

受入図書資料(226)
(*)印は寄贈図書
(-)印は移管図書

[会計・監査]

財務情報の信頼性

友杉芳正、田中 弘、佐藤倫正 編著 税務経理協会(*)

学校法人会計ハンドブック(平成20年度版)

日本公認会計士協会東京会 編 霞出版社

私立大学倒産時代における再建手法と破産処理についての研究

岩崎保道 著 ジアース教育新社(*)

知的財産権の適正評価システム 基本的考え方から実例分析まで

日本不動産鑑定協会 調査研究委員会 鑑定評価理論研究会 編著 住宅新報社(-)

ファンド法制 - ファンドをめぐる現状と法制上の諸課題 -

神作裕之 責任編集 / (財)資本始業研究会 編 財経詳報社(*)

わが社が株式上場するときの基準がわかる本

新日本有限責任監査法人事業開発部 三浦 太 監修兼執筆代表 中経出版(*)

ケーススタディ・データ分析による資本政策の実務

新日本有限責任監査法人 事業開発部 編 税務研究会出版局(*)

トヨタの連結財務諸表の読み方

末政芳信 著 清文社(*)

四半期報告書の作成要領(平成20年9月第2四半期提出用)

財務会計基準機構(FASF) 編・発行(*)

四半期報告書作成の手引き(平成20年第2・第3四半期版)

プロネクサス 編 ディスクロージャー実務研究会 プロネクサス(*)

[経営]

金融マンのための「IPO 支援」業種別ガイドブック

新日本有限責任監査法人事業開発部 編 中央経済社(*)

[その他]

非営利法人会計小六法(平成20年版)

日本公認会計士協会 編 中央経済社 公認会計士業務資料集 東京 C.P.A. 第48号

日本公認会計士協会東京会 編・発行 証券六法(平成21年版)

証券関係法令研究会 編 新日本法規

出版

上場関係規則集(平成20年11月)
東京証券取引所 編・発行(*)

学内機関誌から(226)
-論題紹介-

減損会計と利益概念との関係性およびその関係性に基づく業績開示方法の検討
吉田武史 横浜商大論集(横浜商科大学)42巻1号

財務データ構成比分解の三色三角グラフ
斎藤 清 商大論集(兵庫県立大学)59巻4号

米国連邦政府会計のエンティティに関する問題
都築洋一郎 商大論集(兵庫県立大学)59巻4号

グローバル化と管理会計
坂根博 商大論集(兵庫県立大学)59巻1号

租税回避とは何か
今村 隆

土地所有権の遡及的移転と課税処分 - 英国における equity の法理をめぐる議論を素材として -
岩崎政明

法人税の課税所得の本質と企業利益との関係
品川芳宣

税制改革の背景
中里 実

米国税務行政における「効率」の追及と「和解」戦略
本庄 資

国際課税ルールの安定と変動 - 租税条約締結によるロック・イン -
増井良啓

医療法人の公益性と増資にかかる課税
水野忠恒
(以上7件、税務大学校論叢(税務大学校)40周年記念論文集)

信託法改正と相続税・贈与税の諸問題
川口幸彦 税務大学校論叢(税務大学校)57号

相続税の課税方式に関する一考察
宮脇義男 税務大学校論叢(税務大学校)57号

マイレージサービスに代表されるポイント制に係る税務上の取扱い - 法人税・消費税の取扱いを中心に -
高安 満

配当に関する税制の在り方 - 自己株式のみなし配当に対する取扱いを中心として -

小山真輝

金銭債権の貸倒損失の認定基準について
- 住専処理問題を題材として -

矢田公一

公正処理基準に関する一考察 - 最近の我が国の企業会計制度の変容を踏まえて -

原 省三

法人税法上の損金と所得税法上の必要経費の範囲とその異同及び問題点 - 同族会社と個人事業者を中心として -

神川和久

所得区分の在り方 - 不動産所得を中心として -

日野雅彦

(以上6件、税務大学校論叢(税務大学校)58号)

国際投資等に係る税制のあり方 - 主な諸外国における最近の動向・趨勢を踏まえて -

松田直樹

外国事業体と国際課税を巡る問題 - 各国租税法上の法人概念の相違に起因する諸問題を中心として -

長谷部啓

デリバティブの時価評価における税務上の諸問題 - 金融機関が行う店頭デリバティブ取引を中心に -

立石信一郎

無形資産の国外関係者への移転等に係る課税のあり方 - わが国への所得相応性基準の導入の検討 -

居波邦泰

移転価格税制における情報義務と独立企業間価格の証明方法に関する考察 - 納税者・課税庁双方の利益を目指して -

岡 直樹

相続・贈与に係る国際的二重課税 - 外国税額控除の在り方を中心として -

小林尚志

(以上6件、税務大学校論叢(税務大学校)59号)